

平成 29 年度第 1 回東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者懇談会
議事要旨

【開催概要】

1. 開催日時 平成 29 年 6 月 27 日（火）15:00～17:10
2. 場所 東大阪市本庁舎 22 階 会議室 1
3. 出席者
有識者 布施公共職業安定所 油谷所長
ジェイコムウエスト東大阪局 大林局長
商工組合中央金庫東大阪支店 加賀支店長
近畿大学経営学部 高橋教授
東大阪市教育委員会 堤教育委員
ジュピターテレコム関西メディアセンター 長尾副センター長
東大阪大学 吉岡学長代行

事務局 川東経営企画部長
竹本企画室長
山田企画室次長
浦塘総括主幹
樋野主査

【次第】

1. まち・ひと・しごと創生総合戦略事業の平成 28 年度実績及び平成 29 年度取組内容
2. 人口減少対策に向けた各種情報の収集について
3. 高齢者の就労促進について
4. その他

【資料】

配布資料

- ・ 次第
- ・ 有識者名簿
- ・ 配席図

《資料1》平成27年度版統計書（抜粋）及び東大阪市人口ビジョン（抜粋）

《資料2》総合戦略に掲載している事業のPDCA評価について

《資料3-1》東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略について（全体像）

《資料3-2》平成28年度に交付金を活用して実施した事業内容

《資料 別紙》 東大阪ツーリズム振興機構 平成28年度事業報告

《資料3-3》平成28年度事業実績及び平成29年度取組内容

《資料4-1》人口減少対策に向けた各種情報の収集について

《資料4-2》平成28年における東大阪市の転入・転出の状況

《資料5-1》高齢者の就労促進に取り組む必要性

《資料5-2》高齢者の就労促進に関連する国の動き

《参考資料》 平成28年版 厚生労働白書（抜粋）

《資料6》 今後のスケジュール

【会議要旨】

【事務局より案件1の説明】

- 《資料1》に基づき、東大阪市の人口構成及び人口異動の状況、東大阪市人口ビジョンによる将来展望人口（2060年の時点で人口35万人を維持）を説明。
- 《資料2》に基づき、総合戦略に掲載している事業のPDCA評価について説明。
- 《資料3-1》に基づき、東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略の全体像を説明。
- 《資料3-2》《資料 別紙》に基づき、平成28年度に国の交付金を活用して実施した事業内容を説明。
 - 産業振興により雇用を提供する取組み
 - ・モノづくり企業の技術力をアピールする映像媒体を制作し、市HP等で配信
 - ・学生と企業の若手従業員等が交流する催しを実施
 - ・国内展示会等への出展料支援の助成金を交付
 - ・海外向けに東大阪の優れた技術や製品を紹介する冊子、動画を制作
 - 人を呼び込む流れをつくる取組み
 - ・東大阪版DMOとなる（一社）東大阪ツーリズム振興機構を立ち上げ、ラグビー観光戦略、モノづくり観光戦略の推進や、まち歩き観光の取組内容を周知。推進協議会を運営。
 - ・ラグビーワールドカップ2019時に、アフターマッチファンクションの市内店舗利用促進のため、ナビシステムを開発。約40店舗が加盟。また、全国高校ラグビー時にも、まちぐるみでこの取組みを推進。
 - ・ラグビー場の公共サインの整備を実施。
- 《資料3-3》に基づき、平成28年度事業実績及び平成29年度取組内容を説明。

（有識者より意見）

- モノづくりPRの動画はどこで配信し、どのような効果があったか。
⇒市ウェブサイトで既に公開中。大学就職担当者会議で関係者に案内していくことを予定しており、学生に東大阪市の企業をPRする際に活用してもらいたい。英語版もあるので、ラグビーワールドカップ開催時に予定している海外バイヤーとの商談会でのプロモーションや、観光目的としても、ウェブサイトなどを通じて積極的に発信したい。

【事務局より案件2の説明】

- 《資料4-1》に基づき、人口減少対策に向けた各種情報の収集に向けて、住民基本台帳の転出入データや不動産を扱う団体や事業者からの情報、市への転出入者に対するアンケート協力依頼により、情報収集を検討・予定していることを説明。また、不動産を扱う団体に対し行ったヒアリングでの主な意見を説明。
- 《資料4-2》に基づき、平成28年における転入・転出の状況を説明。

(有識者より意見)

- 《資料4-2》人口移動の資料について、状況整理だけで議論しても推測の域を出ないのではないか。転出された方にアンケートに協力してもらい、その声を聞くことで、施策展開に結び付くのではないか。
⇒今後、転出入時のアンケートを実施したい。現在実施中の一部アンケートの中で、居住意向に関する設問を入れてもらっているので、その結果も参考にしたい。人口分析については、転入の多い地域がこういった環境にあるのかなども含め、分析を進め、次回会議で報告したい。
- 工場隣接地に住宅が建ち、転入者からのクレームで、東大阪での操業が厳しくなっている。人口を増やすことが大切なのか、それとも産業が大切なのか、政策の優先順位をつけるべきだ。少々人が減っても産業が生き生きしていて、逆にそのことが東大阪の強みを生んで、最終的には今後予想される人口の大きな減少につながらない、ということも考える必要がある。単年の人口増減の良し悪しでなく、なぜそうなったのかを把握し、どこに力を入れて頑張るのかを提示するほうが、市民に対してわかりやすいと思う。
- 《資料4-1》不動産協会へのヒアリングの主な意見の内容が漠然としている。
⇒家探しの相談を受ける中での肌感覚の意見として、施策展開の参考とすべくヒアリングした。今後アンケートも依頼しているので、結果を分析したい。

【事務局より案件3の説明】

- 若者を増やすのはメインの取組みと思っているが、それを補うため、潜在力を持っている方の就労実現を図りたい。
- 全国的な高齢化の進展と人口減少、労働力人口の減少が想定されているなか、働きたい意欲のある高齢者が活躍し、生涯現役社会の実現が重要である。現在の高齢者就労の現状として、65歳以上の就業者数、その割合は増加している。また65歳を超えても働きたい人は約7割だが、就業率は約2割程度にとどまっている。
- 国は一億総活躍プランを掲げ、生涯現役社会の実現に向け、高齢者の就職支援を含めた働き方改革を推進。
- 東大阪市の状況は、2015年国調において、高齢化率は年々上昇し27.0%、就業率は24.2%でもとも全国値より高くなっている。一方、生活保護世帯のうち高齢者世帯が占める割合は年々上昇し、50%（2016年）を占めている。
- これら状況を踏まえ、人口減少への対応策と並行して高齢者の就労促進に取組み、元気で就労を希望する高齢者には、その状況に適した就労の機会を確保することにより、活気ある元気都市東大阪の実現につなげたい。

【案件3についてハローワークより補足説明】

- 若者、女性だけでなく、高齢者をはじめとする全ての方々が活躍できる社会の実現に向けた施策を展開しており、今般、改正された雇用保険法（平成29年1月1日より）では65歳以上の方が新たに雇用された場合に雇用保険の適用対象となった。
総合戦略の中で、高齢者の就労先を東大阪市内に求めるのか、それとも大阪市をはじめとする市外に求めるのかも検討していただきたい。
ハローワーク布施の今年度のテーマとして、東大阪の製造業を将来にわたり集積し続けるために、働き方改革を踏まえた生産性の向上のために何ができるのかを掲げているので、技術伝承、後継者問題を踏まえ、高齢者の雇用先について検討していただきたい。また、当所の管内事情から、介護事業者からの求人も多く、老老介護のあり方も検討いただきたい。

（有識者より意見）

- 東大阪市として、どんな人に転入してほしいか、どんな人に留まってほしいか、明らかにしてはどうか。限られた財源の中で、どの世代もまんべんなく政策を推進するのは効果的とは思にくい。例えば、人口増を目指すのが目標なら、自然増を含めて考えると20代の女性を外に出しては絶対にまずい。高齢世代は今後の東大阪の発展に大きく役に立つのか疑問なので、やはり若い世代の方に留まってもらうよう徹底しなければならない。
他の大阪府内の都市と競争するなかで、相手に持っていかれているということを考えると、絞り込んだうえで政策展開すべきだ。

- 高齢者の活躍の場について、東大阪市は中小企業の技術のあるまちなので、その方向の活躍もあるが、視点を変えて、子育てでいえば、保育士が足りない状況である。若い保育士ががんばっているが、そのサポートという形で、3世代同居の場合のような役割を高齢者が担えば、現場がより豊かになる。
- ボランティアのよさもあるが、少しでも収入があるほうが、消費にもつながる。市が手当ですることでボランティアから就労に変わると、東大阪市は高齢者にもあたたかく、色んな世代にとって住みやすいまちということにつながるのではないかと。⇒子育て支援や保育の人材不足に経験のある高齢者を活用することは、国も高齢者就労の一例として提示している。私自身の意見だが、ボランティアも価値のあることだが、できれば就労として契約し、収入を得る道を作っていけないかと思っている。ご意見を踏まえて検討していきたい。
- 高齢者就労はこれまでの経験や特徴をどう活かすかがポイント。例えば、保育士不足で長時間労働が問題になっているが、7時開園となると近くの保育士しか対応できず、人手不足となる。また、放課後の学童保育とか今はボランティアで対応しているが、そこを高齢者の人達に就労として取り組んでいただけるよう、市で考えていただきたい。
⇒高齢者が学校で昔遊びを教えたり、地域でボランティア活動を一生懸命やっていたが、ボランティアでなく、仕事としてならできるといえる方もいると思う。ご意見について検討させていただきたい。
- 小中学校の耐震化は達成されたが、日々の修理等がいき届いていたら、大きな予算の必要なく、もっと快適な教育環境が作り出せると思う。現場を目配りして環境整備することや、キャリア教育、道徳の面でも高齢者など多様な人材が必要だ。
- 子育て世代から教育世代に移行しても、長く東大阪市に住んでいただくために、学力問題ははずせない。高齢者であっても経験や能力のある方には現場に入ってもらえることも考えられる。
- 人口減少時代を迎えるにあたり、東大阪市でたくさんの取り組みや事業が実施されていることは安心したが、市民目線で、本当に住みたいまち、子どもを生み育てたいと思うまちになっているか、考えていただきたい。
- 労働力が減っていくなか高齢者の就労は大事だが、一方であと20年もすれば労働人口の約半分がAI（人工知能）に取って代わると言われている。人間がする仕事は限定的になり、今までよりも付加価値のある仕事をやっていかなければいけない。そこで、高齢者の過去の経験が大事になると思う。我々企業と市などで、双方でできることを考える機会をつくっていく必要がある。

- 仕事をする気はあるが、なかなかないだろうと思っている高齢者も多いと思うので、もっとPRすべきだ。
- 大阪府の事業だが、布施駅前市民プラザでセブンイレブンが高齢者を対象とする仕事説明会を開催する。こういう情報をハローワークでもお伝えしていきたい。
- 回覧板の周知力はすごい。いつもいい取組みをたくさんしているのに、市民に情報が届いていないのが残念。発信源を検討いただきたい。
 - ⇒回覧板に挟むのは結構大変。自治会にお願いしご協力いただく形なので、通常はあらかじめ広報の計画を示し、お願いしている。臨時であれば各自治会に必要な部数を持っていく必要がある。
 - ⇒発信源として、ケーブルテレビで市の取組みを放送していただいている。

- 《資料4-2》で、全国の転出入状況を見ると、東京・大阪の都市圏は増えているが、大阪に限って言うと、周辺都市の東大阪、寝屋川、堺は減っているが、吹田は増えている。この切り口で分析するのもヒントがあるのではないか。
- 大阪市全体は人口増だが、0～4歳で東大阪市に近い東成区、生野区、平野区は逆に東大阪市に入ってきている。これもヒントになるのではないか。このことと、生駒、八尾に逃げて行っている状況をきちんと分析すれば、大阪市に入っていく人口を、大阪市を乗り越して東大阪市へ呼び込むことができるのではないか。そういう視点でヒアリングをしてみてもどうか。
 - ⇒0～4歳は必ず親とセットで移動するので、その状況をもう少し分析、研究し、次回会議でももう少し詳しい内容を提示したい。

- 高齢者の活躍だが、一旦定年し、その後重労働するのはしんどいというのが正直なところだ。シビアな労働現場より、人生経験を活かしたものができないか。現役世代が思いっきり働けるためのサポートを地元の高齢者がすることで、うまくまわせていければと思う。

- 東大阪市内の事業所数は毎年減少しているが、事業承継がうまくいっていないことに起因する場合もあるようだ。我々もセミナーを実施しているが、参加者に話を聞いてみると、社長が承継の話に耳を傾けてくれないうちに亡くなり、会社の株式が事業に関与していない親族に相続され、経営に支障を与えているケースがある。また、人手不足で技術・技能を伝承することができないことに悩む企業も多い。人口増に必要な、働く場としての中小企業を対象とした、企業存続のための何らかの対策が必要であると思う。

- 人口を維持し減らさないためには、働く場所が必要。中小企業の社長さんに聞くと、新卒者が入るところもあれば、入ってこないところもある。中小企業に若い人が入ってこず、年齢層に溝ができると、大きな問題になってくる。モノづくりは、長年会社のなかで働き、自分で色々な機械を触り、モノを作っていないとなかなか身に付かないものなので、学生と中小企業を結び付ける仕組みを発掘すべきだ。
 - 大学生に仕事の魅力を感じさせることが大事だ。モノづくりの動画を大学に貸していただいて、東大阪の魅力を理解させるために授業で使いたい。学生は販売など色々なアルバイトを経験しながら、なかには魅力を感じて、そのまま就職するケースもある。東大阪市のモノづくりのまちのところに、一回生から継続的にアルバイトやインターンシップという形で受け入れていただけるよう、市で繋いでほしい。経験するときと魅力を感じて東大阪市に残る人が増えると思う。
 - 早くから企業と学生を接触させて、モノづくりの面白さを伝えるべき。就職活動の段階では時間があまりないので。
 - ベンチャー精神があり、技術を活かして会社を大きくしたいという学生と企業をマッチングできないか。
 - インターンシップ型のアルバイトを、ハローワークを通じて色々な企業に行かせていただけないか。
 - 就労型インターンシップについて、雇用型となると大学の意見が言えないとの意見もあるが、今年度から、大阪労働局では試行的に実施することを計画している。
 - 単位取得のためのインターンシップもあるが、就労、キャリア教育の一環として、アルバイト料を貰う厳しさのなかでのインターンシップも大事だと思う。今後大学もそのように変わっていくと思う。
 - 留学生が増えており、アルバイトとして精密機械を触りたいという学生もいる。日本の色々な価値を見出したいと思って来ているので、モノづくりに対しても魅力を持つような気がする。アルバイト料は市で考えていただきながらになるかもしれないが、システムを作ってほしい。
- ⇒色々ヒントをいただきありがとうございます。経済部のほうで事業承継のこともずいぶん前から課題として、それに絡めた事業も実施しているので、また相談させてもらいます。個別に相談させてもらおうと思いますので、よろしくお願いいたします。

【事務局よりその他（今後のスケジュール）の説明】

- 《資料6》に基づき、今後のスケジュールを説明。次回有識者懇談会は10月頃開催予定。案件は、来年度実施事業及び人口分析の報告について。